

県周産期医療講演会から②

大災害をテーマにした「県周産期医療講演会」。東北大学東北メディカル・メガバンク機構地域医療支援部門教授の菅原準一さんは産婦人科医で、東日本大震災発生時は東北大病院に勤務していた。宮城県の災害医療コーディネーターも務めており、震災後は県内の周産期医療体制の強化に取り組んでいる。要旨を紹介する。

（門田朋三）

東北大東北メディカル・メガバンク機構教授 菅原準一さん

宮城県は人口約230万人。1年間の出生数は2万人弱。分娩件数は仙台市で1万件ほど、津波被害を受けた沿岸部で4千件ほどになる。周産期医療は、総合周産期母子医療センターとして仙台赤十字病院と東北大病院があり、地域の病院、診療所と連携し取り組んでいる。震災ではこのネットワークが切れ、機能不全に陥った。

■情報

2011年3月11日は金曜日だった。午後2時46分、私は昼食を取り、病院に戻る途中だった。揺れは激しく、立てないし、声も出ない。死ぬな一と思った。記憶が飛び、お昼に何を食べたかは今でも思い出せない。

ごった返す非常階段を上がり、6階の周産期母子センターに戻った。病院や診療所の状況を把握しようとしたが、電話はつながらない。携帯メール

お産受け入れ 地域で協議

はつながったり、つながらなかつたりで、連絡は取れなかった。医局員が持っていた携帯ラジオが「大津波が来た」「仙台市荒浜に数百の遺体がある」と繰り返し続いていた。大量の救急搬送が来ると身構えていたが、ほとんどなかった。ただただ静かだった。

12日の夜明けとともに、沿岸部の壊滅状況が明らかになった。病院や診療所とは連絡が取れず、医局員を沿岸部に派遣して情報収集させた。市街地が水没した石巻市では市立病院や多くの診療所が被災した。私の同級生の診療所は津波で全壊し、しばらく安否不明だった。また、分娩直後の褥婦（産後の女性）を3階へ上げ、全ての患者とスタッフの命を救った医師がいた。搬送が動き始めたのは

災害救急の研修を



「地域の未来を守るため、災害対応に取り組んでほしい」と語る菅原準一さん（高知市池の高知医療センター）

4日目。病院上空をずつとヘリが飛び、妊婦搬送も13件あった。支援物資の問い合わせも始まったが、何が起こるかわからない必要なのか、被災地では全く分からない。紙おむつや粉ミルク、分娩や帝王切開に使う器具のセットなどを被災地外からすぐに送れるように、準備しておく必要がある。

震災後、県内の分娩施設の状態や被災した妊婦の実態を調査した。妊婦の救急搬送は前年から1・4倍の約800件に増加。病院外分娩は3倍の23件あり、19件は救急隊到着時に生まれていた。受診していた施設以外での分娩は震災後2カ月で

217件あった。

妊産婦に必要なと感じた支援を尋ねると、一番は「情報」だった。被災した施設の状態や受診可能な施設の情報を知ることが伝わるか。緊急時の連絡方法も平時から構築しておくかばならない。

■フラッシュバック

熊本地震発生後、日本産科婦人科学会の要請で

4月22日に現地入りした。熊本市民病院は倒壊の恐れがあり、総合周産期母子医療センターの機能が停止。診療所の一部も分娩機能を失っていた。避難所の妊産婦の状況も把握困難な状況だった。東日本大震災の経験を生かし、周産期医療と災害医療、行政・保健活動の調整を行った。

避難所は東日本と変わらず、被災者は狭いスペースに段ボールを敷いて寝起きしていた。この状況を見た私はフラッシュバックを起こし、うつ状態に近くなった。自分がまさか、と思った。被災経験者が被災地に入る際には前後のメンタルヘルスケアが必要だ。

大規模災害にどう備えるか。まずは地域ごとに協議し、お産に対応できる体制を整えること。行政は大病院に目が行くが、分娩の半分は診療所で行われている。被災した妊婦は移動が難しいし、救急搬送が対応できない場合もある。診療所と一緒に受け入れルールを決める必要がある。

同時に医療従事者の「個の力」を上げる。震災翌年から、災害時の救急分娩を学ぶ研修を被災

地で始めた。救急車内での分娩にどう対応するか。路上で生まれた場合は、妊婦や新生児の蘇生は、沿岸部の小さな町でも行い、「30年ぶりに蘇生を学んだ」という保健師もいた。

災害研修も「何となく」のシミュレーションでは意味がない。例えば高知県なら「津波で高知赤十字病院が使えなくなった」「高知医療センターには車でアクセスできない」という厳しい設定で考えなければならぬ。自宅でもライフラインが途絶した際の生活を想定する。火を起こし、お湯を沸かし、ご飯が炊ければ、生きられる。私は

笛、保温シート、食料などをサバイバルセットとして持ち歩いている。今回の出張はスーツケースに寝袋も入れてきた。今ここで災害が起きても対応できる。冗談ではなく、そうしている。

震災は必ず自分たちの身に起きる。そのことにもまず気付いてほしい。平時の周産期医療体制の強化が災害対応の近道。地域の医療、未来を守るために今すぐ取り組んでほしい。